

**事務事業改善計画**  
**取組結果報告書**

平成27年8月



## < 目 次 >

	(ページ)
はじめに	1
行財政改革等の取組	2
1. 取組結果	3
(1) 取組内容の達成状況	3
(2) スケジュールの達成状況	3
(3) 効果[目標]の達成状況	4
(4) 財政効果額	4
2. 市民福祉向上基金の活用	5
3. 自主財源の確保等	6
(1) 徴収率等	6
(2) 広告掲載事業の推進	7
(参考)①普通会計決算の状況	8
②経常収支比率の推移(普通会計)	8
③職員給与費の推移(全会計)	8
4. 取組項目一覧表	9
5. 各項目の取組結果の見方	10
6. 各項目の取組結果	11

## はじめに

本市では、平成21年7月に策定した「行財政改革大綱（改訂版）」に基づき、「簡素で効率的な行財政システムの構築」と「市民参画の推進と行政の公正・透明性の向上」を図るため、事務事業の改善やアウトソーシングの推進など、積極的に行財政改革を推進してきました。

事務事業の改善等につきましては、平成22年3月に「事務事業改善計画（平成22年度～平成26年度）」を策定し、計画に基づく項目を着実に推進するとともに、項目を計画的に実施するため、各年度における進捗状況や実施内容、財政効果額の調査把握を行い、新たな取組項目の追加を実施し、その進行管理を行ってきました。また、進行管理の状況は、毎年度公表し、行政の公正・透明性の向上を図ってきました。

この度、事務事業改善計画（平成22年度～平成26年度）の計画期間の終了に伴い、取組結果について、5年間の取組内容・スケジュール・効果[目標]の達成状況、財政効果額、実施内容などを取組結果報告書として取りまとめました。

なお、平成27年度からは、「改革・改善アクションプラン」に基づき、持続的、発展的、総合的に行財政改革を推進し、地域の実情や時代の要請に即した市民サービスを提供してまいります。

## 寝屋川市行財政改革大綱(改訂版) (平成21年7月)

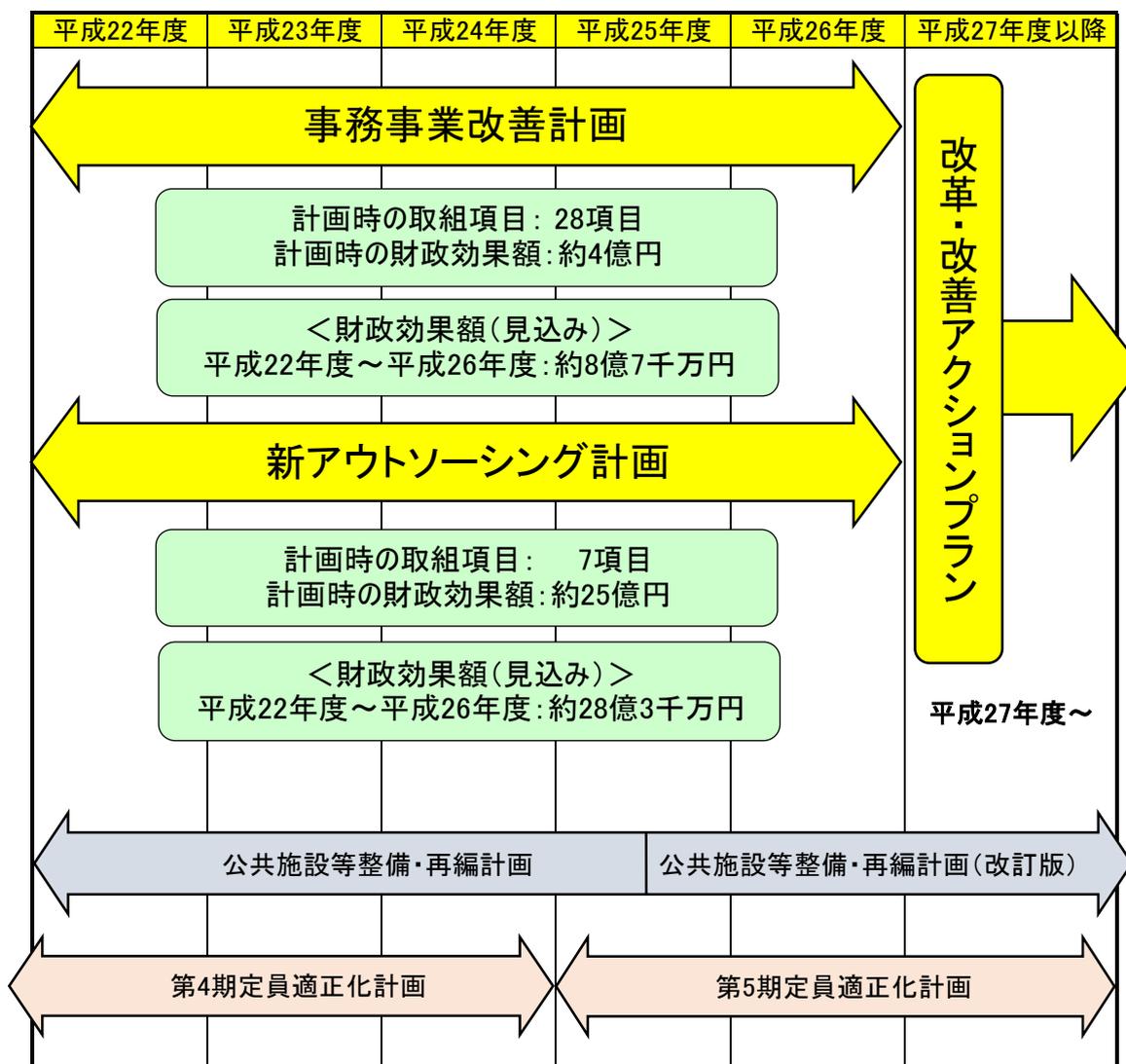
### 【基本理念】

行財政改革は、行政水準の維持向上を目指すものであって、単なる減量や抑制がその目的でなく、より簡素で効率的な行財政システムの確立を図っていくものであり、改革を通じて展望を切り開く。

### 【基本目標】

- ▶ 簡素で効率的な行財政システムの構築
- ▶ 市民参画の推進と行政の公正・透明性の向上

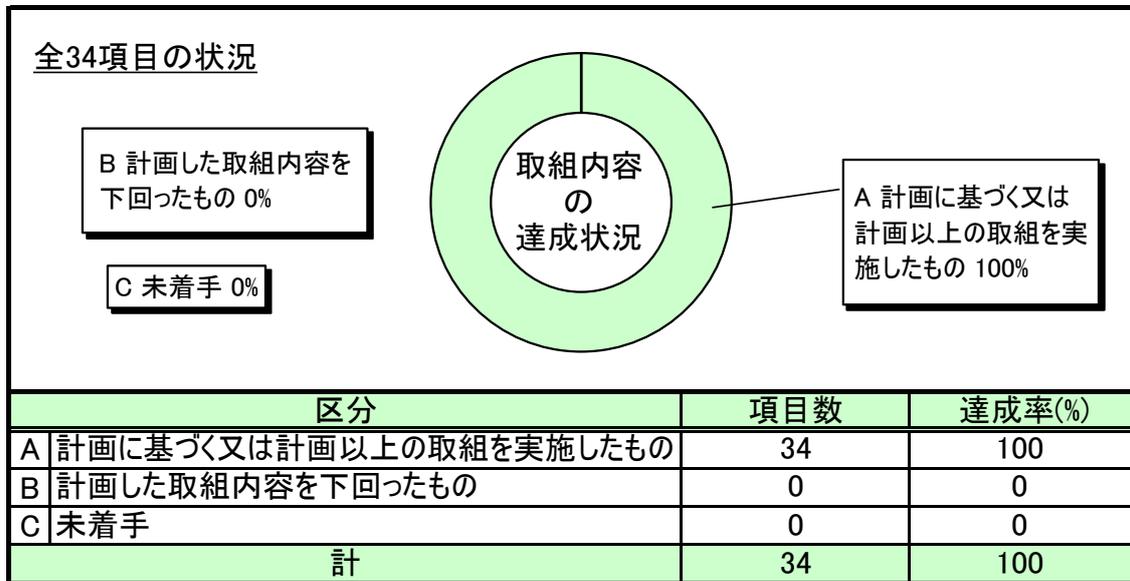
### 【各計画のスケジュール】



## 1. 取組結果

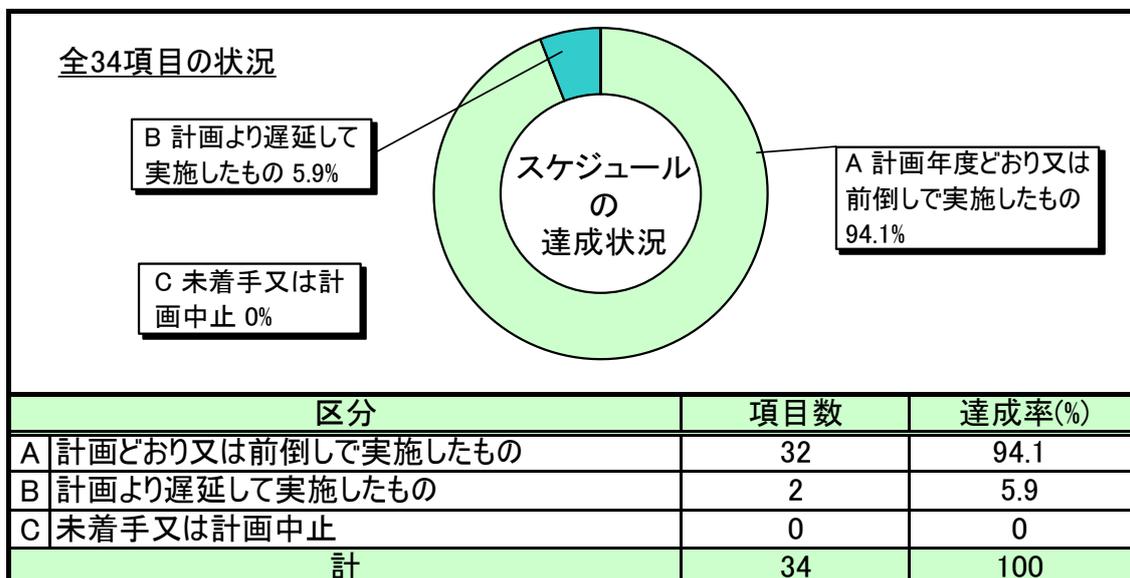
### (1) 取組内容の達成状況

それぞれの取組内容のうち、全34項目において、計画に基づく又は計画以上の取組を実施することができました。



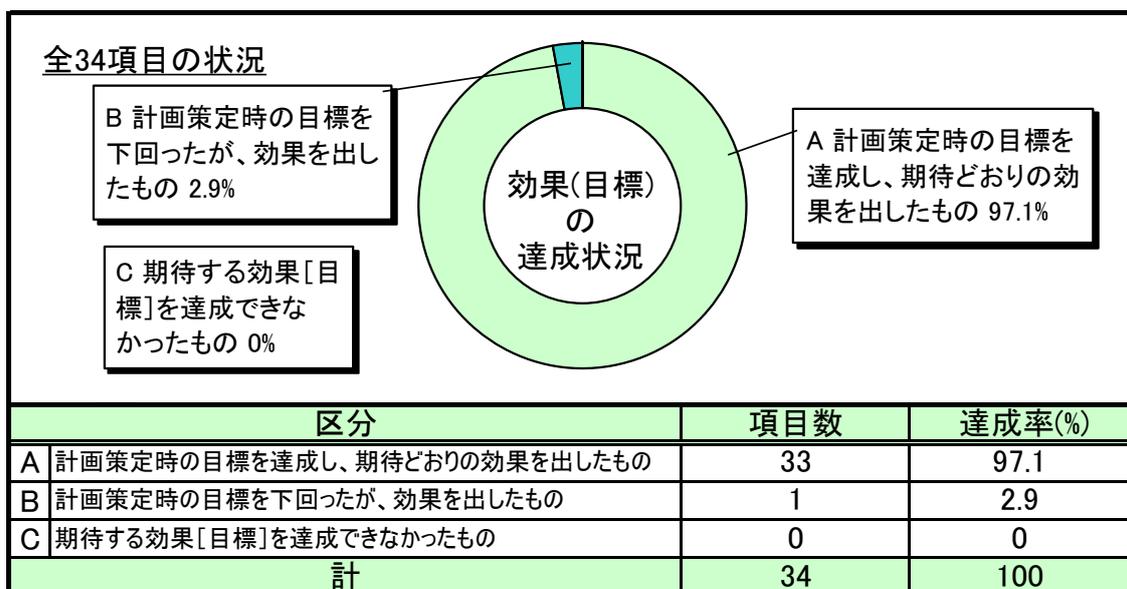
### (2) スケジュールの達成状況

それぞれの取組内容のうち、計画どおり又は前倒して実施したものが32項目(94.1%)、計画より遅延して実施したものが2項目(5.9%)となっており、未着手又は計画中止の項目はありませんでした。



### (3) 効果[目標]の達成状況

それぞれの取組内容のうち、計画策定時の目標を達成し、期待どおりの効果を出したものが33項目(97.1%)、計画策定時の目標を下回ったが、効果を出したものが1項目(2.9%)となっており、期待する効果[目標]を達成できなかった項目はありませんでした。



### (4) 財政効果額

事務事業改善計画及び新アウトソーシング計画で取り組んだ行財政改革の財政効果額は以下のとおりです。

(単位：千円)

計画名等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)	合計 (見込み)	
事務事業改善計画	人的な見直し	23,489	25,164	56,238	202,534	235,123	542,548
	事務事業の見直し	29	12,877	43,174	43,312	43,131	142,523
	歳入の確保	22,663	25,170	25,192	27,304	89,400	189,729
	合計	46,181	63,211	124,604	273,150	367,654	874,800
新アウトソーシング計画 (人的な見直し)	261,968	535,290	561,586	641,892	833,686	2,834,422	
その他効率化等による 人的な見直し	308,645	582,058	814,036	959,014	1,065,434	3,729,187	
総合計	616,794	1,180,559	1,500,226	1,874,056	2,266,774	7,438,409	

※「人的な見直し」については、正規職員等の人件費などから代替経費(委託料やアルバイト賃金[平均]等)を差し引いた額等を、「事務事業の見直し」については経費の節減額を、「歳入の確保」については歳入の増加額を記載しています。

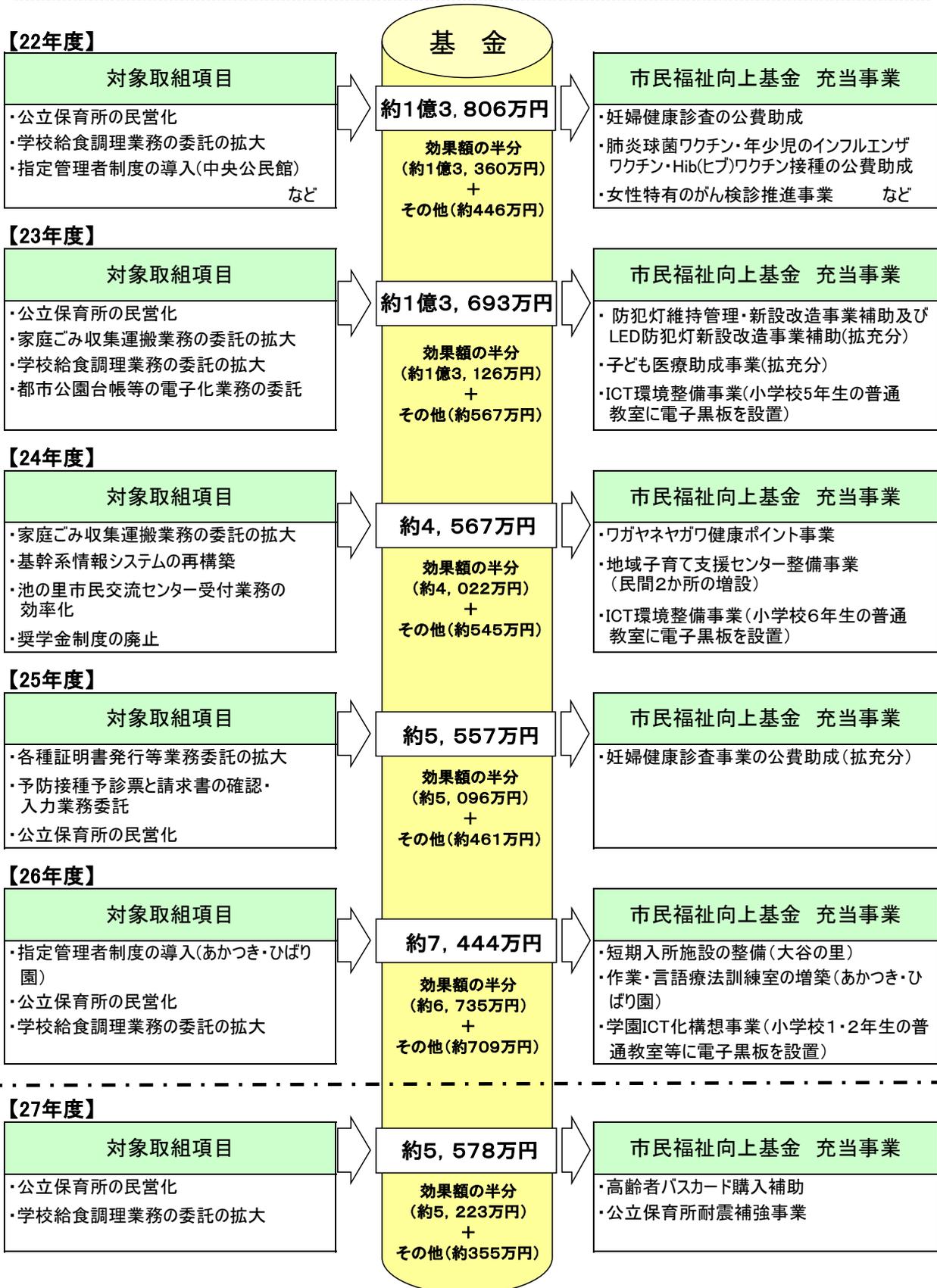
\*財政効果額算出上の1人当たり人件費

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込み)
正規職員	8,091	8,022	7,649	7,417	7,797
再任用職員	3,485	3,480	3,520	3,462	3,568
非常勤職員	2,601	2,634	2,791	2,792	2,838
任期付短時間勤務職員	2,532	2,539	2,565	2,660	2,604
アルバイト職員	1,952	1,996	1,996	2,002	2,004

## 2. 市民福祉向上基金の活用

行財政改革の実施年度において、その取組によって得られる効果額の一部(2分の1以内)を市民福祉向上基金に積み立て、市民福祉の向上のための新規・拡充事業等の財源の全部(又は一部)に充当しています。



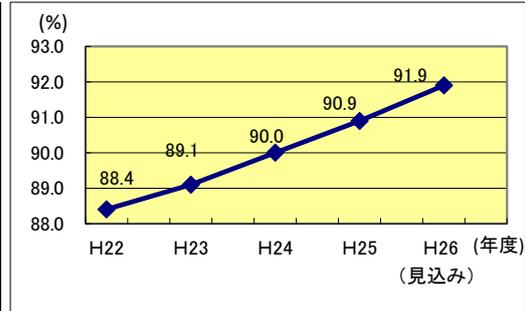
### 3. 自主財源の確保等

#### (1) 徴収率等

##### ◎市税の徴収率

(単位: %)

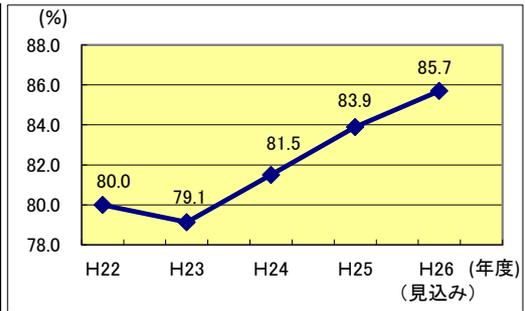
	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
現年度+滞繰	88.4	89.1	90.0	90.9	91.9
(現年度分)	97.2	97.3	97.7	98.0	98.1
(滞納繰越分)	17.1	20.6	20.7	20.8	24.7



##### ◎国民健康保険料の収納率

(単位: %)

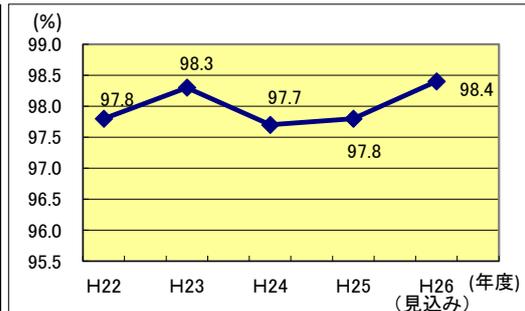
	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
現年度分	80.0	79.1	81.5	83.9	85.7
(滞納繰越分)	13.4	13.6	14.1	15.3	14.8
(現年度+滞繰)	62.1	61.9	63.4	64.6	65.3



##### ◎保育所保育料の徴収率

(単位: %)

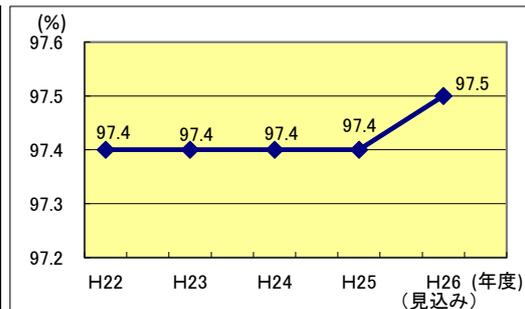
	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
現年度分	97.8	98.3	97.7	97.8	98.4
(滞納繰越分)	16.2	22.5	22.8	22.6	20.8
(現年度+滞繰)	86.8	89.3	90.4	90.9	92.0



##### ◎介護保険料の徴収率

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26 (見込み)
現年度分	97.4	97.4	97.4	97.4	97.5
(滞納繰越分)	9.8	8.5	9.9	10.4	11.1
(現年度+滞繰)	91.4	92.2	93.1	93.0	93.0



(2) 広告掲載事業の推進

(単位：千円)

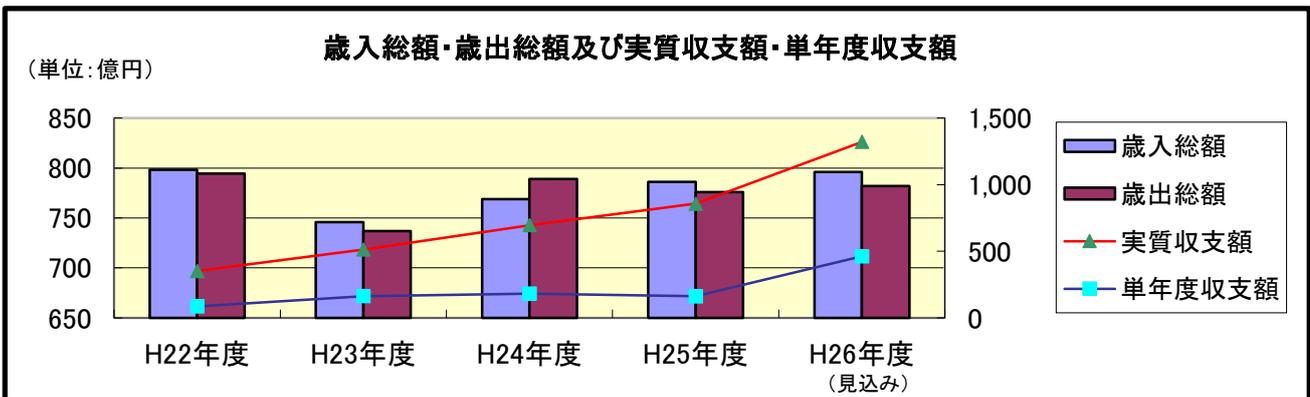
広告掲載事業の取組内容	平成22年度 効果額	平成23年度 効果額	平成24年度 効果額	平成25年度 効果額	平成26年度 効果額 (見込み)	5年間分の 効果額 (見込み)
市広報紙	7,793	4,781	4,620	5,224	4,968	27,386
市ホームページ	1,302	1,087	914	945	923	5,171
税関係の窓口サービス封筒	480	480	480	400	320	2,160
子育てナビ	360	360	360	360	690	2,130
上下水道局 (広報紙、検針票裏面、上下水道局庁舎前バス停掲示板)	1,024	670	670	670	676	3,710
リーフレット 「住みよい・安全なまちづくりに向けて」		200	—	—	—	200
クリーンカレンダー		300	300	300	300	1,200
広告付き番号呼出しモニター			255	1,020	1,400	2,675
市民課窓口サービス封筒				343	350	693
健康づくりプログラム				400	400	800
父子健康手帳				90	—	90
合 計	10,959	7,878	7,599	9,752	10,027	46,215

(参考)

① 普通会計決算の状況

(単位:千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
歳入総額	79,821,768	74,594,412	76,924,985	78,579,466	79,615,127
歳出総額	79,454,247	73,655,389	78,851,485	77,557,515	78,174,127
実質収支額	350,953	513,943	696,058	857,762	1,321,079
単年度収支額	86,792	162,990	182,115	161,704	463,317
実質収支比率	0.8%	1.2%	1.6%	1.9%	2.9%

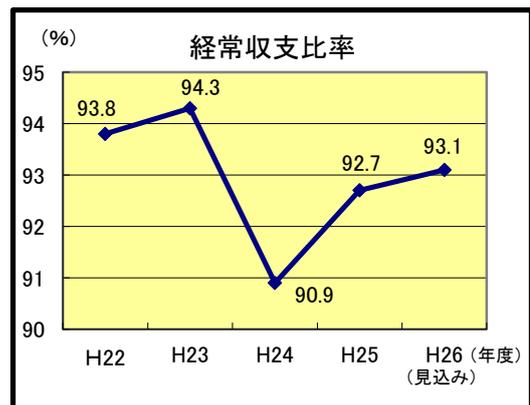


※ 単年度収支額は当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を、実質収支額は前年度以前からの収支の累積を示し、黒字か赤字かは実質収支額で見ている。実質収支比率は、標準的な財政の規模に対する実質収支額の割合を示し、おおむね標準財政規模(26年度:44,807,687千円)の3パーセントから5パーセント程度が望ましいと考えられている。

② 経常収支比率の推移(普通会計)

(単位:%)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
経常収支比率	93.8	94.3	90.9	92.7	93.1

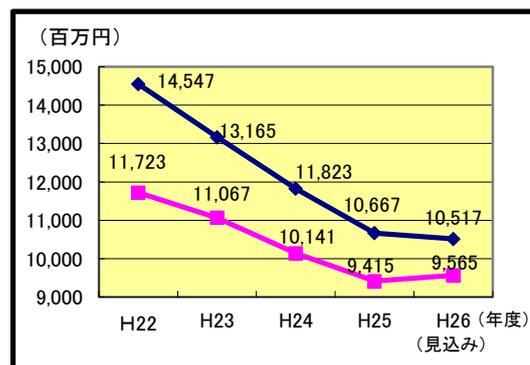


※ 人件費や扶助費・公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの経常的な収入がどのくらい使われているかを測定する指標のこと。この値が大きくなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなり、比較的自由に使える財源が減少することとなる。

③ 職員給与費の推移(全会計)

(単位:百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度(見込み)
職員給与費	14,547	13,165	11,823	10,667	10,517
退職手当を除く	11,723	11,067	10,141	9,415	9,565



※ 職員給与費:一般職及び特別職の職員に係る給与費(注) 水道事業会計を除く。(平成25年度、26年度は水道事業会計・下水道事業会計を除く。)

#### 4. 取組項目一覧表

種別	No.	事業名	実施年度	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況	効果 【目標】 達成状況	所管部局	頁
行政運営・ 執行体制の 見直し	1	組織機構等の見直し	22～26年度	A	A	A	総務部 全部局	11
	2	事務改善運動の推進	22～26年度	A	A	A	総務部 全部局	11
	3	人材育成制度の充実	22～26年度	A	A	A	総務部	12
	4	保育所用務員の廃止	22年度	A	A	A	保健福祉部	12
	5	幼稚園用務員の廃止	22年度	A	A	A	学校教育部	13
	6	事業所ごみの収集運搬業務の見直し	22年度	A	A	A	環境部	13
	7	電話催告システムの実施時間帯の見直し	22年度	A	A	A	財務部 市民生活部	14
	8	保健福祉業務の実施形態等の見直し	22～24年度	A	A	A	保健福祉部	14
	9	企業会計の導入等(下水道事業)	22～25年度	A	A	A	上下水道局	15
	10	行政評価制度の見直し	22・23年度	A	A	A	経営企画部	15
	11	基幹系情報システムの再構築	22～24年度	A	A	A	経営企画部 財務部 市民生活部	16
	12	市税の電子申告の導入	22・23年度	A	A	A	財務部	16
	13	図書館予約等連絡事業の見直し	22～26年度	A	A	A	社会教育部	17
	14	電子入札システムの拡大	22～26年度	A	A	A	総務部	17
	15	電子入札システムの業者登録サブシステムの導入	22年度	A	A	A	総務部	18
	16	土地開発公社の解散(H24追加)	24年度	A	A	A	財務部	18
	17	奨学資金制度の廃止(H24追加)	24年度	A	A	A	学校教育部	19
	18	池の里市民交流センター受付業務等の統合(H24追加)	24年度	A	A	A	社会教育部	19
	19	直営ごみ収集運搬業務の乗務体制の見直し(H25追加)	25・26年度	A	A	A	環境部	20
財政運営の 健全性の 確保	20	経常収支比率の改善	22～26年度	A	A	A	財務部	20
	21	物件費の抑制	22～26年度	A	A	B	財務部	21
	22	寝屋川市みんなのまちづくり支援自動販売機の導入・推進	22～26年度	A	A	A	経営企画部 財務部 関係部局	21
	23	広告掲載事業の推進	22～26年度	A	A	A	全部局	22
	24	し尿くみとり料金の見直し	23・24年度	A	B	A	環境部 上下水道局	22
	25	市税の徴収率の向上	22～26年度	A	A	A	財務部	23
	26	国民健康保険料の収納率の向上	22～26年度	A	A	A	市民生活部	23
	27	保育所保育料の徴収率の向上	22～26年度	A	A	A	保健福祉部	24
	28	介護保険料の徴収率の向上	22～26年度	A	A	A	保健福祉部	24
	29	公共料金収納におけるマルチペイメント及び口座振替申請の導入(H23追加)	23・24年度	A	A	A	市民生活部 関係部局	25
市民参加型 の推進	30	(仮称)みんなのまちモニター・システムの導入・推進	25年度	A	B	A	経営企画部	25
	31	地域協働の推進	23～26年度	A	A	A	人・ふれあい部 関係部局	26
	32	電子申請システムの導入・推進(H25追加)	25・26年度	A	A	A	経営企画部	26
政信 運営される 進行	33	全市民センターでのフルオープン化と取扱業務の拡大	22・23年度	A	A	A	市民生活部	27
	34	各種行政手続きワンストップサービスの検討	22・23年度	A	A	A	市民生活部 関係部局	27

## 5. 各項目の取組結果の見方

各取組項目は、以下の要領で評価しています。

### 取組項目別の取組結果欄

【取組結果】		財政効果額			千円
達成状況	取組内容 達成状況	スケジュール 達成状況		効果[目標] 達成状況	
実施内容					

#### (1) 達成状況

##### ① 取組内容達成状況

- A ……計画に基づく又は計画以上の取組を実施したもの
- B ……計画した取組内容を下回ったもの
- C ……未着手

##### ② スケジュール達成状況

- A ……計画どおり又は前倒して実施したもの
- B ……計画より遅延して実施したもの
- C ……未着手又は計画中止

##### ③ 効果[目標]達成状況

- A ……計画策定時の目標を達成し、期待どおりの効果を出したもの
- B ……計画策定時の目標を下回ったが、効果を出したもの
- C ……期待する効果[目標]を達成できなかったもの

#### (2) 財政効果額

◎ 平成22年度から平成26年度までの間において、取組項目を実施したことにより生じた財政効果額を累積しています。

※ ただし、平成26年度の財政効果額は見込額  
(財政効果額を算出しにくい取組項目については、空白としています。)

#### (3) 実施内容

◎ 各取組項目の主な取組内容等を記載しています。

## 6. 各項目の取組結果

項目番号 1

事業名	組織機構等の見直し	計画実施年度	平成22年度～				
所管部局	総務部・全部局						
取組内容	分かりやすくかつ少数精鋭に適した戦略的・機動的な組織機構を構築するとともに、意思決定の一層の的確性と迅速化を図るため、職務権限を段階的に委譲するなど、仕事の進め方を見直す。 <b>【参考】</b> 平成21年4月1日現在 13部17室51課 平成22年1月1日現在 13部16室51課（定額給付金室を廃止）						
効果・目標	戦略的・機動的な組織の構築、意思決定の一層の的確性と迅速化						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
組織機構の見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
職務権限の下位委譲	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
<b>【取組結果】</b>							
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○組織機構の見直し<22年度～26年度> ○職務権限の下位委譲を実施<23年度> ・支払督促及び強制執行の申立てに関する事項 ・室の課長の出張命令 ○危機管理監の新設<25年度> <b>【組織数の推移】</b> ○平成21年4月1日 13部16室51課 ↓ ○平成27年4月1日 13部17室44課						

項目番号 2

事業名	事務改善運動の推進	計画実施年度	平成22年度～																					
所管部局	総務部・全部局																							
取組内容	「職員提案制度」「職場目標づくり」について、人事制度及び文書管理制度等と連携し、より実効性のある制度として充実を図る。 <b>【参考】</b> 職員提案制度（平成3年度～） 日々の業務改善に対する取組を奨励していくことで、全庁的な改善意識の定着を図りながら職員の意識改革に努め、持続的な市民サービス向上につなげる取組。 職場目標づくり（平成12年度～） 市民サービスの向上を図ることを目的に、日々実践できる年間目標を各職場がその特性に応じて設定する。																							
効果・目標	職員の事務改善意識の定着																							
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26																		
職員提案制度の充実	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																		
職場目標づくりの充実	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																		
<b>【取組結果】</b>																								
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>																					
実施内容	○職員提案制度と職場目標づくりを実施<22年度～26年度> ○事務改善補助冊子「仕事の進め方Step up!」の作成<25年度> <b>【職員提案件数と職場目標づくり実施職場数】</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>職員提案件数</th> <th>職場目標づくり 実施職場数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>790</td> <td>全86職場</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>727</td> <td>全82職場</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>1,012</td> <td>全83職場</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>1,052</td> <td>全81職場</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>979</td> <td>全81職場</td> </tr> </tbody> </table>						年度	職員提案件数	職場目標づくり 実施職場数	22年度	790	全86職場	23年度	727	全82職場	24年度	1,012	全83職場	25年度	1,052	全81職場	26年度	979	全81職場
年度	職員提案件数	職場目標づくり 実施職場数																						
22年度	790	全86職場																						
23年度	727	全82職場																						
24年度	1,012	全83職場																						
25年度	1,052	全81職場																						
26年度	979	全81職場																						

事業名	人材育成制度の充実	計画実施年度	平成22年度～				
所管部局	総務部						
取組内容	<p>人事評価制度の対象を一般職員まで拡大するとともに、分限処分や昇任昇格制度等と連携を図り、長期的な視点と目的を明確にした人材育成制度と研修制度の充実を図る。</p> <p>【参考】</p> <p>平成10年度 課長候補者試験（昇任昇格試験）の導入  平成11年度 係長候補者試験（昇任昇格試験）の導入  平成13年度～ 人事評価制度の導入〔課長以上〕（勤勉手当に反映）  平成14年度～ 人事評価制度の拡大〔課長代理以上〕（勤勉手当に反映）  平成16年度 懲戒等処分の指針の策定  「職員のあり方と人事の改革」、「人事改革ステップⅠ」の策定  平成18年度～ 人事評価制度の試行実施〔係長から一般職員まで〕  平成20年度 分限処分の指針の策定  「人事改革ステップⅡ」の策定</p>						
効果・目標	信頼性・納得性・客観性ある人事評価制度の確立						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
人事評価制度の拡大	試行実施(H18)	→	→	→	→	→	
人事評価制度の内容充実	検証委員会の設置(21)	→	→	→	→	→	
長期的な視点による人事異動基準の策定	→		→				
研修制度の充実	→		→	→	→	→	
【取組結果】							
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	効果[目標] 達成状況	A	
実施内容	<p>○係長以下の人事評価制度の本格実施、全職員を対象とした人事評価研修の実施&lt;22年度&gt;</p> <p>○「人事改革ステップⅢ」の策定&lt;22年度&gt;</p> <p>○新自己申告制度の試行実施&lt;22年度&gt;</p> <p>○人事評価アンケートの実施&lt;23年度・25年度・26年度&gt;</p> <p>○人事評価に関するQ&amp;Aの作成&lt;23年度&gt;</p> <p>○人事評価制度の見直し&lt;23年度～26年度&gt;</p> <p>○人事異動に関する指針の策定及び運用&lt;23年度&gt;</p> <p>○研修管理システムの開発・運用&lt;23年度・24年度&gt;</p> <p>○人事評価に関する検証委員会の開催&lt;23年度・26年度&gt;</p> <p>○人事評価結果の昇給反映（課長代理以上）及び勤勉手当反映（係長以下への拡大）&lt;24年度&gt;</p> <p>○人事評価の面談マニュアル、面談シナリオシートを作成&lt;24年度&gt;</p> <p>○「人事改革ジャンプ」の策定&lt;25年度&gt;</p> <p>○人事評価結果の昇給反映（係長以下への拡大）&lt;26年度&gt;</p>						

事業名	保育所用務員の廃止	計画実施年度	平成22年度				
所管部局	保健福祉部						
取組内容	<p>保育所用務員（アルバイト職員）が行っている清掃などの保育所施設用務について、より一層効率化を図るため業務委託を行い、保育所用務員を廃止する。</p> <p>【参考】</p> <p>平成21年度 公立保育所13所に配置</p>						
効果・目標	業務の効率化、経費の削減						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
保育所用務員の廃止	—	→					
【取組結果】		財政効果額			69,120 千円		
達成状況	取組内容 達成状況	A	スケジュール 達成状況	A	効果[目標] 達成状況	A	
実施内容	<p>○公立保育所11所で用務員を廃止&lt;22年度&gt;</p> <p>（公立保育所13所のうち2所については、平成22年4月に民営化）</p>						

事業名	幼稚園用務員の廃止	計画実施年度	平成22年度				
所管部局	学校教育部						
取組内容	幼稚園用務員（アルバイト職員）が行っている清掃などの幼稚園施設用務について、より一層効率化を図るため業務委託を行い、幼稚園用務員を廃止する。 【参考】 平成21年度 公立幼稚園8園に配置						
効果・目標	業務の効率化、経費の削減						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
幼稚園用務員の廃止	—						
【取組結果】	財政効果額		41,795 千円				
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○公立幼稚園6園で用務員を廃止<22年度> (公立幼稚園8園のうち2園については、平成22年3月に廃園)						

事業名	事業所ごみの収集運搬業務の見直し	計画実施年度	平成22年度				
所管部局	環境部						
取組内容	事業所ごみの収集運搬業務において、分別収集を実施するなど、ごみの減量化や資源の有効利用を行う一方、許可業者などを増加させることにより、排出事業者の選択肢を増やし、収集運搬業務のサービス向上を図る。 【参考】 平成18年度 事業所ごみを委託方法から許可制に見直し						
効果・目標	ごみの減量化、資源の有効利用						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
分別収集の導入	—						
許可業者の追加 (3業者から5業者)	—						
【取組結果】	財政効果額		57,224 千円				
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○缶・びんを多量に排出する事業者を対象に缶・びんの分別収集を開始 (125事業所) <22年度> ○許可業者を3業者から5業者に拡大<22年度> ○缶・びんを多量に排出する事業者を対象に缶・びんの分別収集を拡大(36事業所増)<23年度> ○事業系廃棄物処理手数料を「10キログラムまでごとに60円」から「10キログラムまでごとに90円」に改定<26年度>						

事業名	電話催告システムの実施時間帯の見直し	計画実施年度	平成22年度				
所管部局	財務部・市民生活部						
取組内容	平日の勤務時間帯に実施している電話催告システム（市税や国民健康保険料の滞納者を対象）について、その実施時間帯の見直しを行い、木曜日の夜間と第4日曜日にも実施する。 <b>【参考】</b> 平成18年10月 電話催告システムを導入						
効果・目標	業務の効率化、納期内納付の推進						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
実施時間帯の見直し	—						
<b>【取組結果】</b>							
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○実施時間帯の見直しを実施<22年度> ・木曜日の実施時間帯 午前9時から午後5時30分→午前11時30分から午後8時に変更 ・新たに第4日曜日の午前9時から午後5時30分に実施						

事業名	保健福祉業務の実施形態等の見直し	計画実施年度	平成23年度				
所管部局	保健福祉部						
取組内容	市の直接執行、(公財)保健福祉公社及び(福)社会福祉協議会への委託、民間事業者による施行など、多様な実施形態で展開されている保健福祉業務について、その在り方を整理・集約し、効率的な事業展開を図る。 <b>【参考】</b> 昭和43年度設立 (福)社会福祉協議会 平成10年度設立 (公財)保健福祉公社						
効果・目標	事業の効率化、経費の削減						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
保健福祉業務の整理・集約	—						
業務の統廃合（高齢者）	—						
業務の統廃合（障害者）	—						
<b>【取組結果】</b>			財政効果額		100,426 千円		
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○高齢者へのホームヘルパー派遣業務を整理<22年度> ○(福)社会福祉協議会の高齢者へのホームヘルパー派遣業務を(財)保健福祉公社に統合<23年度> ○障害者へのホームヘルパー派遣業務を整理<23年度> ○(福)社会福祉協議会の障害者へのホームヘルパー派遣業務を(公財)保健福祉公社に統合<24年度>						

事業名	企業会計の導入等（下水道事業）		計画実施年度	平成22年度～		
所管部局	上下水道局					
取組内容	下水道事業の経理方式を企業会計に移行するなど、事業の効率化を図る。 <b>【参考】</b> 水道事業（企業会計方式を採用する公営企業） 下水道事業（特別会計方式を採用する一般行政の一つ）					
効果・目標	サービスの向上、事業の効率化					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
企業会計導入に向けた取組	—					
企業会計の導入	—					
<b>【取組結果】</b>	財政効果額			73,762 千円		
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>			
実施内容	○資産調査に係る資料の収集・整理や資産調査要綱の作成、工事関連情報や事業費の整理等を実施<22年度> ○資産台帳作成に向けた資産調査・評価等を実施<23年度> ○企業会計システムの構築、会計制度移行に係る他部局調整等を実施<24年度> ○下水道事業について、経理方式を企業会計に移行し、既に企業会計を採用している水道事業と組織統合することで職員3人を削減<25年度>					

事業名	行政評価制度の見直し		計画実施年度	平成23年度		
所管部局	経営企画部					
取組内容	平成12年度から実施している行政評価制度（事務事業評価及び施策評価）について、より効率的・効果的に事務事業及び施策が推進されるよう、制度を見直す。 <b>【参考】</b> 平成12年度 事務事業評価の試行実施 平成13年度 事務事業評価の本格実施 平成15年度 施策評価の試行実施 平成16年度 施策評価の本格実施 平成19年度 庁内二次評価の実施					
効果・目標	事務事業・施策の効率化、透明性の確保					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
調査研究及び方向性の明確化	—					
制度の見直し	—					
<b>【取組結果】</b>						
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>			
実施内容	○施策のチャレンジ及び仕事のチャレンジに代わる評価方法として総合計画実行シートによる行政評価の採用を決定<22年度> ○総合計画実行シートによる取組の進捗管理を実施(庁内OAシステムの活用)<23年度> [ ・実行シートⅠ・Ⅱ・Ⅲの公表<23年度～26年度> ]					

事業名	基幹系情報システムの再構築	計画実施年度	平成24年度				
所管部局	経営企画部・財務部・市民生活部						
取組内容	汎用機（大型コンピューター）で処理している住民情報、税務、国民健康保険等の基幹系情報システムについて、業務パッケージシステムによるオープン化への再構築を行い、事務の効率化を図る。						
効果・目標	事務の効率化、人件費の削減						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
パッケージシステムの選定	—	→					
パッケージシステムの評価・検証	—		→				
新システムによる本格稼働	—			→			
【取組結果】			財政効果額		68,589 千円		
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合評価一般競争入札による請負業者の決定（パッケージシステムの選定）〈22年度〉</li> <li>○各業務の担当者が請負業者からパッケージシステムの機能説明を受け、課題抽出やその対処方法等を確認〈22年度〉</li> <li>○システムの構築や新システムのテスト検証等を実施〈23年度〉</li> <li>○新システムを本格稼働し、職員3人を削減〈24年度〉</li> </ul>						

事業名	市税の電子申告の導入	計画実施年度	平成23年度																																												
所管部局	財務部																																														
取組内容	市税の申告手続について、インターネットを通じて行う電子申告を導入する。																																														
効果・目標	利便性の向上、事務の効率化、人件費の削減																																														
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26																																									
地方税ポータルシステム(エルタックス)との連携	⇒	→	→																																												
電子申告の導入	—		→ (12月～)																																												
【取組結果】			財政効果額		2,329 千円																																										
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>																																												
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方税ポータルシステム(エルタックス)との連携により、国税連携システムの利用を開始〈22年度〉</li> <li>○市税の電子申告導入に向けた調査・研究〈22年度〉</li> <li>○市税の電子申告を導入し、職員1人を削減〈23年度〉</li> </ul> <p>【電子申告件数】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">法人市民税</th> <th colspan="2">市・府民税</th> <th colspan="2">固定資産税</th> </tr> <tr> <th>申告件数</th> <th>利用率 (%)</th> <th>申告件数</th> <th>利用率 (%)</th> <th>申告件数</th> <th>利用率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>343</td> <td>6.2</td> <td>10,722</td> <td>9.2</td> <td>329</td> <td>6.2</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>2,189</td> <td>40.1</td> <td>18,608</td> <td>16.2</td> <td>446</td> <td>10.3</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>2,544</td> <td>45.9</td> <td>35,777</td> <td>31.1</td> <td>546</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>2,842</td> <td>49.9</td> <td>40,199</td> <td>31.6</td> <td>655</td> <td>14.2</td> </tr> </tbody> </table>						年度	法人市民税		市・府民税		固定資産税		申告件数	利用率 (%)	申告件数	利用率 (%)	申告件数	利用率 (%)	23年度	343	6.2	10,722	9.2	329	6.2	24年度	2,189	40.1	18,608	16.2	446	10.3	25年度	2,544	45.9	35,777	31.1	546	12.1	26年度	2,842	49.9	40,199	31.6	655	14.2
年度	法人市民税		市・府民税		固定資産税																																										
	申告件数	利用率 (%)	申告件数	利用率 (%)	申告件数	利用率 (%)																																									
23年度	343	6.2	10,722	9.2	329	6.2																																									
24年度	2,189	40.1	18,608	16.2	446	10.3																																									
25年度	2,544	45.9	35,777	31.1	546	12.1																																									
26年度	2,842	49.9	40,199	31.6	655	14.2																																									

事業名	図書館予約等連絡事業の見直し		計画実施年度	平成22年度～		
所管部局	社会教育部					
取組内容	多様な手段で行っている図書館蔵書の予約連絡及び督促連絡について、図書館電算システムの更新と併せ、インターネットからのメール登録を可能とするなど、メールアドレスの登録率の向上を図る。					
効果・目標	利便性の向上、事務の効率化					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
図書館電算システムの更新	—	→				
メール登録率の向上	—	→	→	→	→	→
【取組結果】			財政効果額	439 千円		
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>			
実施内容	○図書館電算システムの更新<22年度> ○館内掲示や市ホームページによるWEB予約の促進<22年度～26年度>					
	【メール登録者数等】					
	年度	メール 登録者数	対前年度 増加率(%)	WEB予約件数	対前年度 増加率(%)	
	22年度	5,590	14.3	49,471	7.9	
	23年度	6,560	17.4	61,437	24.2	
	24年度	7,366	12.3	70,545	14.8	
25年度	8,144	10.6	96,957	37.4		
26年度	9,960	22.3	100,706	3.9		

事業名	電子入札システムの拡大		計画実施年度	平成22年度～		
所管部局	総務部					
取組内容	制限付一般競争入札の対象を拡大し、電子入札システムの更なる活用を図る。 【参考】 電子入札システムの対象物件 平成20年度 ・土木・建築・電気・管・舗装工事の5業種130万円以上1億5千万円未満 ・建設コンサルタント〔土木・建築〕業務300万円以上 平成21年度 ・土木・建築・電気・管・舗装工事の5業種100万円以上1億5千万円未満 ・測量、建設コンサルタント〔土木・建築〕業務150万円以上 ※公募型指名競争入札(電子入札)と業務希望型指名競争入札(電子入札)を制限付一般競争入札に統合					
効果・目標	公平・公正性の確保、市内業者の育成					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
電子入札対象案件の拡大	⇒	→	→	→	→	→
【取組結果】						
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>			
実施内容	○対象物件の拡大<22年度> ・建設工事のとび・土工、塗装を除く原則全業種(26業種)100万円以上2億5千万円未満 ・測量、建設コンサルタント〔土木、建築〕業務50万円以上					
	○対象物件の拡大<23年度> ・建設工事の原則全業種(28業種)100万円以上2億5千万円未満 ・測量、建設コンサルタント〔土木、建築〕、地質調査、補償コンサルタント業務の原則全業種50万円以上					
	○対象物件の拡大<24年度> ・建設工事の原則全業種(28業種)100万円以上3億円未満					

事業名	電子入札システムの業者登録サブシステムの導入		計画実施年度	平成22年度			
所管部局	総務部						
取組内容	電子入札システムの業者登録サブシステムを利用し、入札参加資格申請者からの申請をインターネット上において実施する。 【参考】 平成14年度 大阪電子自治体推進協議会設置（府内全市町村加入） （電子入札システム参加団体 11団体：平成21年度）						
効果・目標	事務の効率化、経費の削減						
	取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
	電子申請システムの業者登録の開始	⇒	→ (～10月)				
	電子入札システムの業者登録の開始	—	→ (10月～)				
【取組結果】			財政効果額	9,950			千円
達成状況	取組内容 達成状況	<b>A</b>	スケジュール 達成状況	<b>A</b>	効果[目標] 達成状況	<b>A</b>	
実施内容	○電子申請システムの業者登録を平成17年4月から平成22年10月まで実施し、電子入札システムの業者登録を平成22年10月から開始<22年度>						

事業名	土地開発公社の解散（H24追加）		計画実施年度	平成24年度			
所管部局	財務部						
取組内容	第三セクター等改革推進債を活用し、寝屋川市土地開発公社を解散する。						
効果・目標	経費の削減						
	取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
	第三セクター債発行手続	—			→		
	公社の解散及び清算手続	—			→		
【取組結果】			財政効果額				
達成状況	取組内容 達成状況	<b>A</b>	スケジュール 達成状況	<b>A</b>	効果[目標] 達成状況	<b>A</b>	
実施内容	○土地開発公社理事会で解散の意思決定<24年度> ○市議会定例会で公社解散3議案（「土地開発公社の解散について」、「第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について」、「権利の放棄について」）を議決<24年度> ○大阪府知事の認可を受け、解散（平成24年12月20日）<24年度> ○第三セクター等改革推進債を発行<24年度> ○清算終了<24年度> ○公社決算・清算報告書を議会に提出<25年度>						

事業名	奨学資金制度の廃止 (H24追加)	計画実施年度	平成24年度				
所管部局	学校教育部						
取組内容	国及び大阪府による高等学校等の授業料の無償化など近年の社会情勢を踏まえ、奨学資金制度を廃止する。						
効果・目標	経費の削減						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
奨学資金の廃止	—						
【取組結果】	財政効果額		41,658 千円				
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○高校生奨学資金制度の廃止<24年度>						

事業名	池の里市民交流センター受付業務等の統合 (H24追加)	計画実施年度	平成24年度				
所管部局	社会教育部						
取組内容	池の里市民交流センターの多目的室と体育施設の受付業務等を統合し、管理運営の効率化を図る。						
効果・目標	経費の削減						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
受付業務等の統合	—						
【取組結果】	財政効果額		25,402 千円				
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○池の里市民交流センターの多目的室と体育施設の受付業務等を統合し、職員1人を削減<24年度>						

事業名	直営ごみ収集運搬業務の乗務体制の見直し (H25追加)		計画実施年度	平成25年度		
所管部局	環境部					
取組内容	直営ごみ収集運搬業務の乗務体制を3人体制から2人体制に移行する。					
効果・目標	業務の効率化、経費の削減					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
2人乗務体制へ移行	—					
【取組結果】			財政効果額	251,601 千円		
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>			
実施内容	<p>○2トンごみ収集運搬車の乗務体制を3人体制から2人体制へ移行し、職員15人を削減&lt;25年度&gt;</p> <p>○3.5トンごみ収集運搬車の乗務体制を3人体制から2人体制へ移行し、職員3人を削減&lt;26年度&gt;</p>					

事業名	経常収支比率の改善		計画実施年度	平成22年度～		
所管部局	財務部					
取組内容	<p>あらゆる財源の確保と、徹底した経常経費の抑制を図り、経常収支比率の改善に努める。</p> <p>【参考】 経常収支比率の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成19年度決算 96.9%</li> <li>・平成20年度決算 96.3%</li> <li>・平成21年度決算 97.2%</li> </ul>					
効果・目標	<p>健全な財政運営の確保</p> <p>〔目標〕 H22年度 95.4%、H23年度以降 各年度0.1%の改善 H27年度以降 94.9%以下</p>					
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率の改善						
【取組結果】						
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>			
実施内容	<p>○22年度 経常収支比率 93.8%</p> <p>○23年度 経常収支比率 94.3%</p> <p>○24年度 経常収支比率 90.9%</p> <p>○25年度 経常収支比率 92.7%</p> <p>○26年度 経常収支比率 93.1% (対目標値比：-1.9%)</p>					

事業名	物件費の抑制	計画実施年度	平成22年度～																											
所管部局	財務部																													
取組内容	事務処理の改善や工夫により、予算編成や予算執行を通じて、一般消耗品費、光熱水費、印刷製本費等の物件費の抑制を図る。 <b>【参考】</b> 物件費の推移 ・平成19年度決算 7,601,943千円 ・平成20年度決算 6,620,824千円 ・平成21年度決算 6,836,860千円																													
効果・目標	財政収支の改善 [目標] 平成20年度決算額以下に抑制																													
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26																								
物件費の抑制	⇒	→	→	→	→	→																								
<b>【取組結果】</b>																														
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>B</b>																											
実施内容	<b>【物件費の決算額】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>物件費決算額(千円)</th> <th>うち経常的経費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20年度</td> <td>6,620,824</td> <td>6,128,671</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>6,569,874</td> <td>5,942,025</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>6,829,810</td> <td>5,799,724</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>7,143,245</td> <td>5,851,400</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>7,030,859</td> <td>6,164,311</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>7,269,831</td> <td>6,428,130</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>6,968,724</td> <td>6,037,118</td> </tr> </tbody> </table>						年度	物件費決算額(千円)	うち経常的経費(千円)	20年度	6,620,824	6,128,671	22年度	6,569,874	5,942,025	23年度	6,829,810	5,799,724	24年度	7,143,245	5,851,400	25年度	7,030,859	6,164,311	26年度	7,269,831	6,428,130	平均	6,968,724	6,037,118
年度	物件費決算額(千円)	うち経常的経費(千円)																												
20年度	6,620,824	6,128,671																												
22年度	6,569,874	5,942,025																												
23年度	6,829,810	5,799,724																												
24年度	7,143,245	5,851,400																												
25年度	7,030,859	6,164,311																												
26年度	7,269,831	6,428,130																												
平均	6,968,724	6,037,118																												

事業名	寝屋川市みんなのまちづくり支援自動販売機の導入・推進	計画実施年度	平成22年度～																					
所管部局	経営企画部・財務部・関係部局																							
取組内容	公共施設等に設置している飲料用自動販売機の売上金の一部を寄附金として納付いただくとともに、その寄附金を市の基金に積み立て、市民福祉の向上に資する事業に活用していく。																							
効果・目標	自主財源の確保、まちづくりへの市民参画																							
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26																		
制度導入に係る要領の策定	⇒																							
寄附金の納付、基金への積立て	—	→	→	→	→	→																		
事業への活用	—		→	→	→	→																		
<b>【取組結果】</b>		財政効果額		77,715 千円																				
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>																					
実施内容	○公共施設等に設置している飲料用自動販売機の売上金の一部を寄附金として市民福祉向上基金に積立て<22年度～26年度> <b>【設置台数及び市民福祉向上基金への積立て】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>設置台数</th> <th>積立金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>14</td> <td>4,225</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>26</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>22</td> <td>5,401</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>19</td> <td>4,591</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>36</td> <td>7,063</td> </tr> </tbody> </table>						年度	設置台数	積立金額(千円)	22年度	14	4,225	23年度	26	5,609	24年度	22	5,401	25年度	19	4,591	26年度	36	7,063
年度	設置台数	積立金額(千円)																						
22年度	14	4,225																						
23年度	26	5,609																						
24年度	22	5,401																						
25年度	19	4,591																						
26年度	36	7,063																						

事業名	広告掲載事業の推進	計画実施年度	平成22年度～				
所管部局	全部局						
取組内容	封筒や刊行物などに有料広告を掲載し、財源の確保を図るとともに、地域経済の活性化を図る。 【参考】 平成18年度 広告掲載要綱及び広告掲載基準を策定 (市ホームページ、市広報紙、子育てナビなどに有料広告を掲載)						
効果・目標	自主財源の確保						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
広告掲載の推進	⇨	➡	➡	➡	➡	➡	
【取組結果】	財政効果額		46,215 千円				
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○市ホームページ、市広報紙、子育てナビなどに掲載<22年度～26年度>						

事業名	し尿くみとり料金の見直し	計画実施年度	平成23年度				
所管部局	環境部・上下水道局						
取組内容	一般家庭に対して月2回実施しているし尿くみとりに係る料金について、公共下水道への未接続世帯の解消や受益と負担の適正化の観点から見直しを行う。 【参考】 し尿くみとり料金 一般家庭【月2回(地域により月1回)】 普通便槽 1世帯280円(月1回地域は140円)+1人につき100円 特殊便槽 1世帯800円(月1回地域は400円)+1人につき100円 (無臭便槽)						
効果・目標	市民負担の公平性の確保、水洗化の促進						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
条例等の改正	—	➡					
料金の見直し	—		➡				
【取組結果】	財政効果額		8,575 千円				
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>B</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>				
実施内容	○寝屋川市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例及び同条例施行規則の一部改正<23年度> ○平成24年10月からくみとり手数料を改正<24年度> 定期くみとり(月1回)1世帯1,000円+1人につき800円 定期くみとり(月2回)1世帯1,500円+1人につき1,200円  【公共下水道への接続件数】 ・24年度 46件 ・25年度 54件 ・26年度 32件						

事業名	市税の徴収率の向上	計画実施年度	平成22年度～																											
所管部局	財務部																													
取組内容	市税の徴収率の向上を図り、納税者間の税負担の公平性を保つため、債権を中心とした早期の滞納整理を実施し、効率的に滞納市税の解消に努める。 【参考】 平成19年度徴収率88.3%（現年度分97.2%・滞納繰越分12.4%） 平成20年度徴収率88.4%（現年度分97.2%・滞納繰越分13.4%） 平成21年度徴収率88.0%（現年度分97.0%・滞納繰越分15.6%）																													
効果・目標	市民負担の公平性の確保																													
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26																								
財産調査等の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																								
債権を中心とした滞納整理の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																								
【取組結果】																														
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>																											
実施内容	<p>○22年度 徴収率88.4%（現年度分97.2%・滞納繰越分17.1%）  ○23年度 徴収率89.1%（現年度分97.3%・滞納繰越分20.6%）  ○24年度 徴収率90.0%（現年度分97.7%・滞納繰越分20.7%）  ○25年度 徴収率90.9%（現年度分98.0%・滞納繰越分20.8%）  ○26年度 徴収率91.9%（現年度分98.1%・滞納繰越分24.7%）〔見込み〕</p> <p>【差押金額等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>財産調査件数</th> <th>差押件数</th> <th>差押金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>8,462</td> <td>333</td> <td>302,532,886</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>10,902</td> <td>334</td> <td>209,428,092</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>7,803</td> <td>401</td> <td>243,911,905</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>6,097</td> <td>368</td> <td>179,925,992</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>7,209</td> <td>601</td> <td>338,387,221</td> </tr> </tbody> </table>						年度	財産調査件数	差押件数	差押金額(円)	22年度	8,462	333	302,532,886	23年度	10,902	334	209,428,092	24年度	7,803	401	243,911,905	25年度	6,097	368	179,925,992	26年度	7,209	601	338,387,221
年度	財産調査件数	差押件数	差押金額(円)																											
22年度	8,462	333	302,532,886																											
23年度	10,902	334	209,428,092																											
24年度	7,803	401	243,911,905																											
25年度	6,097	368	179,925,992																											
26年度	7,209	601	338,387,221																											

事業名	国民健康保険料の収納率の向上	計画実施年度	平成22年度～																											
所管部局	市民生活部																													
取組内容	納付義務者間の負担の公平性を保つため、国民健康保険料の滞納者に対し、電話及び文書催告、財産調査を実施するとともに、財産の差押えなど国民健康保険料の収納率向上に向けた取組を推進する。 【参考】 平成19年度収納率85.5%（滞納繰越分13.7%・現年度分+滞納繰越分70.6%） 平成20年度収納率79.7%（滞納繰越分15.5%・現年度分+滞納繰越分65.0%） 平成21年度収納率79.8%（滞納繰越分16.1%・現年度分+滞納繰越分63.7%）																													
効果・目標	市民負担の公平性の確保																													
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26																								
財産調査等の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																								
債権を中心とした滞納整理の実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒																								
【取組結果】																														
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>																											
実施内容	<p>○22年度 収納率80.0%（滞納繰越分13.4%・現年度分+滞納繰越分62.1%）  ○23年度 収納率79.1%（滞納繰越分13.6%・現年度分+滞納繰越分61.9%）  ○24年度 収納率81.5%（滞納繰越分14.1%・現年度分+滞納繰越分63.4%）  ○25年度 収納率83.9%（滞納繰越分15.3%・現年度分+滞納繰越分64.6%）  ○26年度 収納率85.7%（滞納繰越分14.8%・現年度分+滞納繰越分65.3%）</p> <p>〔見込み〕</p> <p>【差押金額等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>財産調査件数</th> <th>差押件数</th> <th>差押金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>3,821</td> <td>23</td> <td>8,064,404</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>5,262</td> <td>20</td> <td>15,684,480</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>6,634</td> <td>14</td> <td>7,079,052</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>8,864</td> <td>54</td> <td>46,667,360</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>8,207</td> <td>124</td> <td>106,984,640</td> </tr> </tbody> </table>						年度	財産調査件数	差押件数	差押金額(円)	22年度	3,821	23	8,064,404	23年度	5,262	20	15,684,480	24年度	6,634	14	7,079,052	25年度	8,864	54	46,667,360	26年度	8,207	124	106,984,640
年度	財産調査件数	差押件数	差押金額(円)																											
22年度	3,821	23	8,064,404																											
23年度	5,262	20	15,684,480																											
24年度	6,634	14	7,079,052																											
25年度	8,864	54	46,667,360																											
26年度	8,207	124	106,984,640																											

事業名	保育所保育料の徴収率の向上	計画実施年度	平成22年度～																											
所管部局	保健福祉部																													
取組内容	保育所保育料の徴収率の向上を図るため、滞納者に対し、電話及び文書催告、財産調査を実施するとともに、差押財産の対象範囲を拡大する。 <b>【参考】</b> 平成19年度徴収率96.1%（滞納繰越分10.9%・現年度分+滞納繰越分85.1%） 平成20年度徴収率97.0%（滞納繰越分14.8%・現年度分+滞納繰越分86.0%） 平成21年度徴収率97.4%（滞納繰越分16.3%・現年度分+滞納繰越分86.8%）																													
効果・目標	市民負担の公平性の確保																													
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26																								
財産調査等の実施	⇒	→	→	→	→	→																								
差押財産の対象範囲の拡大	—		→	→	→	→																								
<b>【取組結果】</b>																														
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>																											
実施内容	○22年度 徴収率97.8%（滞納繰越分16.2%・現年度分+滞納繰越分86.8%） ○23年度 徴収率98.3%（滞納繰越分22.5%・現年度分+滞納繰越分89.3%） ○24年度 徴収率97.7%（滞納繰越分22.8%・現年度分+滞納繰越分90.4%） ○25年度 徴収率97.8%（滞納繰越分22.6%・現年度分+滞納繰越分90.9%） ○26年度 徴収率98.4%（滞納繰越分20.8%・現年度分+滞納繰越分92.0%） ○差押財産の対象範囲を不動産に加え、動産等にも拡大<23年度> <b>【差押金額等】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>財産調査件数</th> <th>差押件数</th> <th>差押金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>649</td> <td>60</td> <td>7,600,047</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>1,973</td> <td>69</td> <td>10,112,540</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>432</td> <td>17</td> <td>824,966</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>1,536</td> <td>30</td> <td>2,565,060</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>1,596</td> <td>28</td> <td>1,256,530</td> </tr> </tbody> </table>						年度	財産調査件数	差押件数	差押金額(円)	22年度	649	60	7,600,047	23年度	1,973	69	10,112,540	24年度	432	17	824,966	25年度	1,536	30	2,565,060	26年度	1,596	28	1,256,530
年度	財産調査件数	差押件数	差押金額(円)																											
22年度	649	60	7,600,047																											
23年度	1,973	69	10,112,540																											
24年度	432	17	824,966																											
25年度	1,536	30	2,565,060																											
26年度	1,596	28	1,256,530																											

事業名	介護保険料の徴収率の向上	計画実施年度	平成22年度～																											
所管部局	保健福祉部																													
取組内容	介護保険料の滞納者に対し、電話及び文書催告、財産調査を実施するとともに、財産の差押えなど介護保険料の徴収率向上に向けた取組を推進する。 <b>【参考】</b> 平成19年度徴収率96.8%（滞納繰越分7.0%・現年度分+滞納繰越分92.0%） 平成20年度徴収率96.7%（滞納繰越分6.1%・現年度分+滞納繰越分91.2%） 平成21年度徴収率97.1%（滞納繰越分9.5%・現年度分+滞納繰越分91.0%）																													
効果・目標	市民負担の公平性の確保																													
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26																								
財産調査等の実施	⇒	→	→	→	→	→																								
債権を中心とした滞納整理の実施	⇒	→	→	→	→	→																								
<b>【取組結果】</b>																														
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>																											
実施内容	○22年度 徴収率97.4%（滞納繰越分9.8%・現年度分+滞納繰越分91.4%） ○23年度 徴収率97.4%（滞納繰越分8.5%・現年度分+滞納繰越分92.2%） ○24年度 徴収率97.4%（滞納繰越分9.9%・現年度分+滞納繰越分93.1%） ○25年度 徴収率97.4%（滞納繰越分10.4%・現年度分+滞納繰越分93.0%） ○26年度 徴収率97.5%（滞納繰越分11.1%・現年度分+滞納繰越分93.0%） [見込み] <b>【差押金額等】</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>財産調査件数</th> <th>差押件数</th> <th>差押金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度</td> <td>48</td> <td>18</td> <td>1,467,103</td> </tr> <tr> <td>23年度</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>290,928</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>40</td> <td>9</td> <td>726,516</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>31</td> <td>2</td> <td>247,904</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>40</td> <td>4</td> <td>151,947</td> </tr> </tbody> </table>						年度	財産調査件数	差押件数	差押金額(円)	22年度	48	18	1,467,103	23年度	16	5	290,928	24年度	40	9	726,516	25年度	31	2	247,904	26年度	40	4	151,947
年度	財産調査件数	差押件数	差押金額(円)																											
22年度	48	18	1,467,103																											
23年度	16	5	290,928																											
24年度	40	9	726,516																											
25年度	31	2	247,904																											
26年度	40	4	151,947																											

事業名	公共料金収納におけるマルチペイメント及び口座振替申請の導入 (H23追加)		計画実施年度	平成24年度			
所管部局	市民生活部・関係部局						
取組内容	国民健康保険料、市税等の納付をATMやパソコンなどを活用したマルチペイメント及び口座振替申請を導入することにより、市民の利便性・事務処理の効率化を図るとともに、収納率の向上に努める。						
効果・目標	財源の確保						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
共同利用センターによる委託実施	—						
口座振替申請用の端末機の購入及び共同利用センターとの委託契約	—						
マルチペイメント様式による納付書の発行	—						
<b>【取組結果】</b>							
達成状況	取組内容 達成状況	<b>A</b>	スケジュール 達成状況	<b>A</b>	効果[目標] 達成状況	<b>A</b>	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○マルチペイメントによる口座振替申請を開始&lt;23年度&gt;</li> <li>○マルチペイメントによる収納を開始&lt;24年度&gt;</li> <li>○口座振替申請対象科目を新たに2科目(後期高齢者医療保険料・水道料金及び下水道使用料)追加&lt;25年度&gt;</li> <li>○口座振替申請用の端末機を新たに1か所(上下水道局)設置&lt;25年度&gt;</li> </ul>						

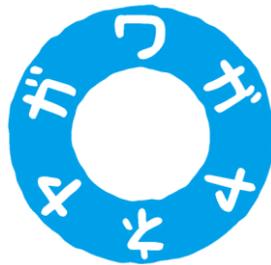
事業名	(仮称)みんなのまちモニター・システムの導入・推進		計画実施年度	平成23年度			
所管部局	経営企画部						
取組内容	<p>市民の意見等を聴く機会を拡げるため、インターネットを活用したモニターシステムを導入し、市民参画を一層推進する。</p> <p><b>【参考】</b> モニター制度とは、市民生活の実情・トレンドを把握するため、事前登録者を対象としたマーケティングリサーチ方法。機動性と継続性のあるインターネット活用による回答率の高さを前提としている。</p>						
効果・目標	多様化する市民ニーズの把握、市政への理解の醸成						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
モニターシステムの導入	—						
<b>【取組結果】</b>							
達成状況	取組内容 達成状況	<b>A</b>	スケジュール 達成状況	<b>B</b>	効果[目標] 達成状況	<b>A</b>	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施手法について調査・研究&lt;22年度～24年度&gt;</li> <li>○市ホームページ管理システムの更新に伴い新しく付与されたアンケート機能を活用し、市のイメージに関するアンケート調査を実施&lt;25年度&gt;</li> </ul>						

事業名	地域協働の推進	計画実施年度	平成23年度～					
所管部局	人・ふれあい部・関係部局							
取組内容	地域の様々な分野の団体が協働し、地域ニーズに応じたサービスの提供や地域課題の解決を果たすことができる仕組みづくりなどの取組を進め、更なる協働のまちづくりを推進する。 <b>【参考】</b> 平成20年4月「寝屋川市みんなのまち基本条例」施行 平成20年10月「市民参画推進指針」策定 平成25年4月「寝屋川市みんなのまち基本条例」改正							
効果・目標	協働のまちづくりの一層の推進							
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26		
地域協働の具体化に向けた取組・推進	—							
<b>【取組結果】</b>								
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域協働検討会議の設置及び開催&lt;23年度・24年度&gt;</li> <li>○地域協働の推進に関する職員研修(副係長以上)の実施&lt;24年度&gt;</li> <li>○地域担当職員制度に関する庁内検討会議の開催&lt;24年度&gt;</li> <li>○地域協働推進プランの策定&lt;24年度&gt;</li> <li>○地域説明会の開催&lt;24年度～26年度&gt;</li> <li>○地域協働推進プランに関する職員研修(全職員)の実施&lt;25年度&gt;</li> <li>○地域協働推進会議の開催&lt;25年度&gt;</li> <li>○地域担当職員の任命&lt;25年度・26年度&gt;</li> <li>○地域担当職員育成研修の実施&lt;25年度・26年度&gt;</li> <li>○地域協働協議会の設立支援&lt;25年度・26年度&gt;</li> <li>○地域協働設立準備交付金制度の創設及び交付&lt;25年度・26年度&gt;</li> <li>○新任地域担当職員研修の実施&lt;26年度&gt;</li> <li>○地域協働初動期交付金制度の創設及び交付&lt;26年度&gt;</li> <li>○地域協働基礎交付金制度の創設&lt;26年度&gt;</li> <li>○地域協働協議会活動拠点の整備&lt;26年度&gt;</li> </ul> <b>【地域協働協議会の設立状況】</b> 平成27年4月をもって全小学校区(24校区)で設立							

事業名	電子申請システムの導入・推進 (H25追加)	計画実施年度	平成25年度～					
所管部局	経営企画部							
取組内容	市民がインターネットを利用して、いつでもどこでも申請や届出等を行うことができる電子申請システムを導入する。							
効果・目標	利便性の向上、事務の効率化							
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26		
事業者選定及び電子申請システムの導入	—							
電子申請システムの利用推進	—							
<b>【取組結果】</b>								
達成状況	取組内容 達成状況 <b>A</b>	スケジュール 達成状況 <b>A</b>	効果[目標] 達成状況 <b>A</b>					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○電子申請システムの導入・運用開始&lt;25年度&gt;</li> <li>○電子申請システムに係る職員研修の実施&lt;25年度&gt;</li> </ul> <b>【電子申請システム受付件数等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○受付件数1,782件、受付項目数65件&lt;25年度&gt;</li> <li>○受付件数4,472件、受付項目数87件&lt;26年度&gt;</li> </ul>							

事業名	全市民センターでのフルオープン化と取扱業務の拡大		計画実施年度	平成22年度～			
所管部局	市民生活部						
取組内容	香里市民センター及び萱島市民センターのフルオープン化を図るとともに、市民センターで取扱う業務を拡大する。 ※拡大する業務 平成23年度：第4日曜日において住民基本台帳法に基づく届出の手續等に関する取扱業務を拡大  【参考】 平成15年度 市民センターで税証明の発行手續を開始 平成20年度 東市民センターのフルオープン化 平成21年度 西市民センターのフルオープン化						
効果・目標	利便性の向上						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
フルオープン化	⇨	➡					
取扱業務の一部拡大	—		➡				
【取組結果】							
達成状況	取組内容 達成状況	<b>A</b>	スケジュール 達成状況	<b>A</b>	効果[目標] 達成状況	<b>A</b>	
実施内容	○香里・萱島市民センターのフルオープン化(全市民センターでのフルオープン化の実施)〈22年度〉  【取扱業務の拡大】 ○インフルエンザワクチン接種の市民税非課税世帯に対する公費助成の手續〈22年度〉 ○第4日曜日における住民基本台帳法に基づく届出の手續等〈23年度〉 ○なみはやドームプール利用補助の受付〈24年度〉 ○マルチペイメントによる口座振替の受付〈25年度〉						

事業名	各種行政手続きワンストップサービスの検討		計画実施年度	平成22年度～			
所管部局	市民生活部・関係部局						
取組内容	各種行政手続きの円滑化と利便性の向上を目指し、市民課1階フロアでのワンストップサービスについて、調査・検討を進める。						
効果・目標	利便性の向上						
取組項目	H12～H21	H22	H23	H24	H25	H26	
調査・研究	—	➡					
方向性の結論	—		➡				
【取組結果】							
達成状況	取組内容 達成状況	<b>A</b>	スケジュール 達成状況	<b>A</b>	効果[目標] 達成状況	<b>A</b>	
実施内容	○市民課1階フロアのレイアウトの変更や旅券事務等、ワンストップサービスの方向性の決定〈23年度〉  ・市民課周辺のレイアウト変更の実施〈24年度〉 ・取扱業務の拡大〈24年度〉 飼犬登録、狂犬病予防接種の受付 なみはやドームプール利用補助の受付 旅券の申請受付・交付						



**事務事業改善計画 取組結果報告書**

発行：平成27年8月

寝屋川市 経営企画部 企画政策課

〒572-8555 大阪府寝屋川市本町1番1号

TEL 072-824-1181(代表)

FAX 072-825-0761

URL <http://www.city.neyagawa.osaka.jp>

E-mail [kikaku@city.neyagawa.osaka.jp](mailto:kikaku@city.neyagawa.osaka.jp)